

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	17,692,524	流動負債	17,162,236
現金及び預金	315,838	支払手形	1,526,903
受取手形	853,980	買掛金	7,303,107
売掛金	7,835,991	短期借入金	4,870,023
商品	5,077,051	一年以内償還社債	60,000
前渡金	300,867	一年以内返済長期借入金	1,449,417
前払費用	145,210	未払金	542,004
未収入金	2,326,127	未払費用	487,840
繰延税金資産	142,790	未払法人税等	104,825
短期貸付金	551,696	未払事業所税	14,000
その他	181,189	未払消費税等	41,506
貸倒引当金	38,219	前受金	34,262
固定資産	14,660,561	預り金	494,205
有形固定資産	10,325,781	賞与引当金	215,828
建築物	4,480,621	返品調整引当金	18,309
構築物	21,959	固定負債	7,594,738
機械及び装置	8,290	社債	1,070,000
車輛運搬具	900	長期借入金	5,288,461
器具及び備品	81,450	繰延税金負債	120,112
土地	4,991,822	子会社投資損失引当金	473,555
建設仮勘定	740,735	役員退職慰労引当金	363,300
無形固定資産	124,640	その他	279,308
借地権	275	負債合計	24,756,974
ソフトウェア	82,415	資本の部	
その他	41,949	資本金	1,608,227
投資その他の資産	4,210,140	資本剰余金	1,321,144
投資有価証券	2,064,996	資本準備金	1,321,144
子会社株式	330,086	利益剰余金	4,152,633
従業員長期貸付金	12,152	利益準備金	212,875
破産債権・更生債権等	153,780	任意積立金	3,059,390
長期前払費用	6,810	土地建物圧縮積立金	191,596
投資不動産	61,099	土地建物圧縮特別積立金	342,793
役員生命保険払込金	258,359	別途積立金	2,525,000
長期差入保証金	724,877	当期末処分利益	880,368
敷金等	351,954	株式等評価差額金	521,679
前払年金費用	129,018	自己株式	7,573
その他	270,785	資本合計	7,596,111
貸倒引当金	153,780	負債及び資本合計	32,353,086
資産合計	32,353,086		

損 益 計 算 書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
. 営業損益の部		
1. 営業収益		
商 事 上 売 上	94,945,802	
ホ テ ル 事 業 売 上	860,965	
収 入 手 数 料	149,901	95,956,669
2. 営業費用		
商 事 上 原 価	84,034,204	
ホ テ ル 事 業 上 原 価	270,941	
売 上 総 利 益	11,651,524	
返 品 調 整 引 当 金 戻 入 額	16,000	
返 品 調 整 引 当 金 繰 入 額	18,309	
差 引 売 上 総 利 益	11,649,215	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,389,694	95,697,148
営 業 利 益		259,520
. 営業外損益の部		
1. 営業外収益		
受 取 利 息	20,554	
受 取 配 当 金	71,971	
仕 入 の 割 引	439,781	
そ の 他	60,736	593,044
2. 営業外費用		
支 払 利 息	267,907	
社 債 利 息	9,773	
社 債 発 行 費 償 却	1,922	
社 債 上 の 割 引	105,915	
そ の 他	36,986	422,505
経 常 利 益		430,059
(特別損益の部)		
1. 特別利益		
固 定 資 産 売 却 益	26,205	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	170	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	32,136	58,513
2. 特別損失		
固 定 資 産 除 却 損	45,521	
固 定 資 産 売 却 損	40,782	
事 業 再 構 築 費 用	2,788	
子 会 社 投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	168,196	
事 業 保 険 解 約 損	21,898	
過 年 度 売 上 値 引	53,263	
貸 倒 損 失	5,552	338,003
税 引 前 当 期 純 利 益		150,569
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		154,762
法 人 税 等 調 整 額		134,996
当 期 純 利 益		130,802
前 期 繰 越 利 益		749,565
当 期 未 処 分 利 益		880,368

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ・ 子会社株式
- ・ その他有価証券

移動平均法による原価法

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ契約については時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理しております。

総平均法による原価法

たな卸資産

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産

建物（建物附属設備を含む）は定額法、建物以外については定率法を採用しております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

定額法を採用しております。

長期前払費用

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

返品調整引当金

販売済商品について期末日後に発生が予想される返品に備えるために設定しており、返品見込額に対し、これの売上総利益相当額までの引当計上を行っております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基

子会社投資損失引当金	<p>づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、次期から費用処理することとしております。</p> <p>子会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、当該子会社の資産内容等を勘案して損失見込額を計上しております。</p> <p>なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p>
役員退職慰労引当金	<p>役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p>
(4) リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(5) 繰延資産の処理方法 社債発行費	<p>商法施行規則に定める最長期間（3年間）で均等償却しております。</p>
(6) 消費税等の処理方法	<p>税抜方式によっております。</p>

2. 貸借対照表に関する注記事項

(1) 子会社に対する短期金銭債権	778,290千円
(2) 子会社に対する短期金銭債務	653,253千円
(3) 固定資産の減価償却累計額	
有形固定資産減価償却累計額	5,678,459千円
投資不動産減価償却累計額	57,333千円
(4) 担保に供している資産	
建 物	4,084,502千円
土 地	3,012,510千円
投資有価証券	991,003千円
(5) 貸付けている資産	
投資有価証券	345,360千円
(6) 保 証 債 務	68,354千円
(7) 重要なリース資産	
貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、自動仕分搬送コンベアー式、営業用乗用車などがあります。	
(8) 商法施行規則第124条第3号に規定する増加純資産額	521,679千円

3. 損益計算書に関する注記事項

(1) 子会社との取引高	
売 上 高	28,739千円
仕 入 高	1,021,505千円
営業取引以外の取引高	3,025,297千円
(2) 1株当たりの当期純利益	10円65銭

4. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。